貸借対照表

2026年3月31日現在　　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
（流動資産）	11,742,193	（流動負債）	10,013,380
現金預金	124,432	工事未払金	4,083,479
完成工事未収入金	718,920	未払金	695,158
未成工事支出金	507,490	未払費用	432,026
原材料及び貯蔵品	4,102	未払法人税等	220,242
前渡金	10,500	未払消費税	185,039
関係会社預け金	10,181,921	未成工事受入金	3,681,606
前払費用	50,232	預り金	96,801
未収入金	144,879	賞与引当金	608,750
その他	−	完成工事補償引当金	10,275
貸倒引当金	△ 286	工事損失引当金	−
		（固定負債）	1,055,791
		退職給付引当金	187,519
		長期預り金	479,700
		長期繰延税金負債	255,514
		長期未払金	131,057
		資産除去債務	2,000
（固定資産）	2,108,444	負債合計	11,069,171
有形固定資産	71,906	純資産の部	
建物	42,650	株主資本	2,781,465
構築物	150	資本金	40,000
工具器具備品	29,085		
建設仮勘定	19	利益剰余金	2,741,465
		利益準備金	15,558
無形固定資産	57,338	繰越利益剰余金	2,725,907
ソフトウェア	57,338	（うち当期純利益）	(835,914)
投資その他の資産	1,979,199		
破産更生債権等	1,800		
前払年金費用	1,744,664		
長期預け金	233,635		
長期前払費用	−		
繰延税金資産	−		
貸倒引当金	△ 900	純資産合計	2,781,465
資産合計	13,850,637	負債・純資産合計	13,850,637

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1．有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券……	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの……	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……	移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、販売用建物・土地……	個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
原材料、貯蔵品……	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3．固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産……	定額法
（2）無形固定資産……	定額法

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金……	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（2）賞与引当金……	従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
（3）完成工事補償引当金‥	請負にかかる瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。
（4）退職給付引当金……	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
（5）工事損失引当金……	受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものついて、当該損失見込額を計上しております。

5．収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

6．消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　125,311 千円

2．関係会社に対する

短期金銭債権	10,267,557 千円
長期金銭債権	－ 千円
短期金銭債務	131,726 千円
長期金銭債務	－ 千円